

# JICA東京 PROFILE

独立行政法人 国際協力機構  
東京センター



## 人と人、国と国をつなぎ、SDGsの達成を

2022年4月1日付で理事長に就任しました。6年半ぶり2度目の就任となりますが、この間に世界は大きく変わりました。ミャンマーやアフガニスタンでは政変が起き、ロシアによるウクライナ侵攻により多くの死傷者や避難民が発生するなど、自由主義的国際秩序は今世紀最大の挑戦を受けています。

新型コロナウイルス感染症が未だ収束しないなか、この戦争は世界経済にも大きな打撃を与えています。気候変動に起因するとみられる自然災害も世界各地で増加しました。このような現在進行中の複合的危機は、全人類への脅威であり、開発途上国の経済社会、とりわけ、貧困層など最も脆弱な人々に甚大な影響を与え、持続可能な開発目標（SDGs）の達成も危ぶまれています。

この危機を乗り越え、国際社会の平和と安定および繁栄を確保するために、日本は国際社会をリードし、協調、協力を進めていくことが重要です。これまで日本は、世界経済のダイナミズムの中心となりつつあるインド太平洋地域において、自由・民主主義、法の支配、航行の自由といった普遍的価値やルールに基づく国際秩序の維持・強化のために、外交政策の柱である「自由で開かれたインド太平洋（FOIP：Free and Open Indo-Pacific）」の実現に取り組んできました。今後、これをさらに力強く押し進める必要があります。

JICAは日本のODA実施機関として、「信頼で世界をつなぐ」というビジョンの下、「人間の安全保障」と「質の高い成長」をミッションの両輪として、SDGsを達成するため4つの重点課題「People」「Planet」「Prosperity」「Peace」への協力を行っています。また、現在進行中の複合的危機に対しては、これまで以上に強靱な社会、そして、より良い未来を共に創っていく、創造的復興（Build Back Better）の実現に取り組みます。

具体的には、開発途上国の保健医療システムの強化を目指す「JICA世界保健医療イニシアティブ」の推進や経済対策・社会的脆弱層への支援などを通じて、開発途上国と共に新型コロナウイルス感染症の危機を乗り越えていきます。また、それぞれの国の実情に合わせた気候変動対策を支援し、強靱な社会づくりを後押ししていきます。

またFOIPの実現に向けて、法の支配・ガバナンス分野や海上保安分野への協力のほか、地域の連結性強化に資するインフラ整備などを行い、普遍的価値の浸透に向けた取り組みを行っていきます。

ウクライナに対しては、情勢を注視しつつ、国家基盤を支える協力、避難民および周辺国への協力、そして、これまでJICAが他国で培った経験を生かした復旧・復興開発支援に取り組みます。アフガニスタンは、2022年

6月に震災にも見舞われ厳しい情勢下にあることなども踏まえ、国際機関と連携した事業など、幅広い人道ニーズに応える支援を継続していきます。

さらに開発途上国において、「国づくりは人づくり」の考え方にに基づき、JICAの強みを生かした人材育成を展開します。また、日本独自の開発経験を共有する「JICA開発大学院連携」や「JICAチェア」などの取り組みを通じ、親日派・知日派リーダーの育成にも引き続き貢献していきます。

そうしたなかで、日本国内の少子高齢化による労働人口の減少という課題に対しても、将来の日本の国のあり方も考えながら、JICAが持つ国内外での経験や人的資源を活用して貢献していきたいと考えています。日本で就労する外国人材の適正な受入れや、日本国内の多文化共生社会の構築に向けた支援を行うことで、開発途上国と日本の双方の関係強化と発展を目指します。

2021年にJICAは開発インパクトを最大化するために、「JICAグローバル・アジェンダ(課題別事業戦略)」を策定しました。同アジェンダは、国内外の多様な力を結集し戦略的にそれぞれの課題に取り組み、各国のSDGsの達成や地球規模の課題解決に貢献せんとするものです。

またJICAは、多様なパートナーとの共創、

広範な資源動員、さらには科学技術・デジタル技術の活用を推進し、革新的な取り組みを促進すると同時に、事業・組織運営の両面でジェンダー平等を含む多様性を尊重していきます。

JICAの事業は、現場での活動の積み重ねであり、人と人、国と国との「つながり」を深めていくものです。新型コロナウイルス感染症の影響を受けていた専門家や海外協力隊の派遣、研修員の来日など、人の往来も本格化しつつあります。安全を第一に、可能な限り早く現場での活動をコロナ禍以前の水準にまで戻し、開発途上国に「Japan is back」というメッセージを届けていきたいと思っております。



2022年8月  
国際協力機構理事長  
田中 明彦

## JICA東京 所長ご挨拶

JICA東京は、1985年の設立以来、様々な「共創」(Co-Creation) の場としてその役割を果たしています。

役割の一つが、開発途上国が抱える様々な課題に対応するために実施している多種多様な研修メニューの提供です。JICA東京は、JICAの国内最大規模の研修実施機関として、日本国内の様々な関係機関の皆様の協力を得て、開発途上国の行政関係者をはじめとする開発途上国の将来を担う人々に多くの研修を実施しています。研修は、共に学び新たな価値を創造する「共創」の考え方にに基づき、講義や視察、実習、プレゼンテーション、意見交換等を通じ、開発途上国からの参加者や日本の講師がともに学びあい新たな価値を共創することを目指しています。コロナ禍においては、オンラインでの講義や討議、オンデマンド教材の発信を組み合わせ、遠隔での研修を実施し「共創」の場を提供してきました。2021年度には世界各国から約1,500名がJICA東京の遠隔研修に参加し、共創の場をともにしました。日本を含めた世界中の関係者が様々な開発上の課題についてともに議論し、現場の視察に替わる映像教材の利用等により、遠隔研修でも質の高い学びの場を提供し大きな成果を上げました。この経験を活かし、来日研修のより一層の充実を目指しています。また、JICA東京では、日本の大学院に留学し修士号や博士号の取得を目指す長期研修員の受入れも行っています。長期研修員が自国の開発に役立てられるよう、日本の開発経験を学ぶ機会や地域創生に関わる機会の提供も行っています。

JICA東京は、所管地域（東京都・千葉県・埼玉県・群馬県・長野県・新潟県）の皆様とともに、日本と海外の結節点、そして「共創」の場としての役割を担っています。地域で活動されているNGO、自治体、大学等の皆様が開発途上国で実施される協力活動を共同で実施しています（草の根技術協力事業）。また、民間企業の皆様の優れた技術を開発途上国の課題解決に役立てる支援も行っています（民間連携事業）。日本の教育現場の先生方には、日本や海外で課題を体験し、その解決方法をともに導き授業にいかにか活かすかを考える研修等の開発教育支援や、JICA海外協力隊の募集や帰国後の活動の支援も行っています。多文化共生や外国人労働者の雇用における課題についても、JICAらしい視点で、地元の皆様と協力し、課題解決に向けた「共創」を行っています。

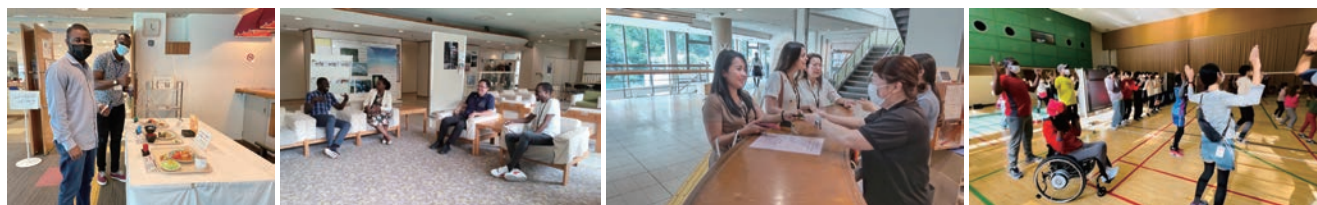
世界のグローバル化が進む中で、日本の課題と海外の課題は複雑に関係しており、その両方を視野に入れて課題解決に取り組む必要性は高まっています。JICA東京は、地域の方々と世界中の人々をつなぐ結節点として、その役割を高めていく所存です。

皆様のご来訪、ご相談をお待ちしております。どうぞお気軽にJICA東京にお越し下さい。また、引き続き一層のご支援をよろしくお願いいたします。



2023年7月1日  
JICA東京所長  
田中 泉

### 館内の様子

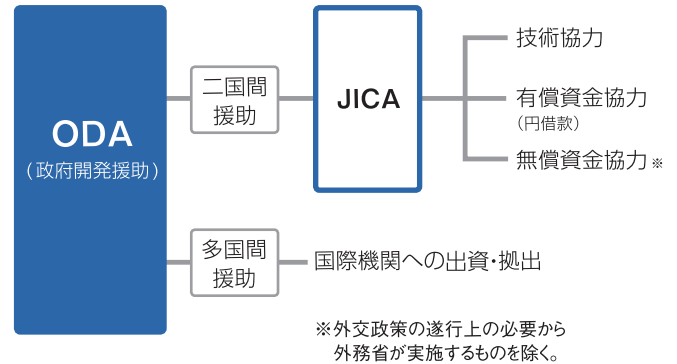


## ODA と JICA

日本は、1954年にコロンボ・プラン<sup>\*1</sup>に加盟して以来、「国際社会の平和と安定及び繁栄の確保により一層積極的に貢献すること<sup>\*2</sup>」を目的に、政府開発援助（ODA：Official Development Assistance）として、開発途上国に資金的・技術的な協力を実施してきました。

JICAは、ODAのうち、国際機関への出資・拠出を除く、二国間援助の3つの手法、「技術協力」「有償資金協力（円借款）」「無償資金協力<sup>\*3</sup>」を一元的に担っています。

世界有数の開発援助実施機関であるJICAは、開発途上国が抱える課題の解決に貢献するため、96カ所に上る海外拠点<sup>\*4</sup>を窓口として、世界の約150の国・地域で事業を展開しています。



<sup>\*1</sup> コロンボ・プラン：南アジア、東南アジア、太平洋地域諸国の開発援助のために1950年に設立された国際機関。スリランカのコロンボに事務局がある。

<sup>\*2</sup> 2015年2月策定、開発協力大綱より。

<sup>\*3</sup> 機動的な実施の確保その他外交政策の遂行上の必要に基づき、外務大臣が自ら行うものとして指定する無償資金協力を除く。

<sup>\*4</sup> 2022年7月現在。

## JICAの国内拠点の役割

JICAは、東京(千代田区・新宿区)の本部に加え、各地域に国内拠点を設置しています。

国内拠点は、JICAの国際協力にとって重要な現場です。開発途上国から来日する研修員に対する我が国の経験・技術を学ぶ機会の提供や、JICAボランティアの派遣前訓練実施などを主な目的としつつ、地域の人々との交流を深める場にもなっています。また、JICA事業や国際協力に関する情報提供、外国人材受入れや多文化共生の取り組み、グローバル人材の育成支援、自治体やNGO、大学、民間企業などと連携した国際協力事業を幅広く推進しています。

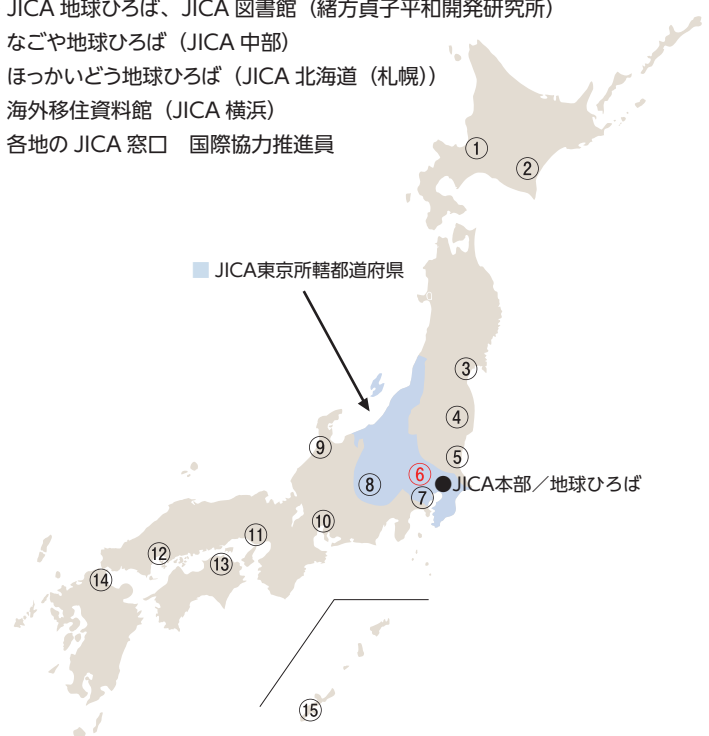
国内拠点は、開発途上国と日本の各地域を結ぶ架け橋として、地域の特色を活かした国際協力を推進するとともに、国際協力を通じて地域の発展にも貢献する活動を進めていきます。

## JICAの国内拠点

- |                 |           |
|-----------------|-----------|
| ① JICA 北海道 (札幌) | ⑨ JICA 北陸 |
| ② JICA 北海道 (帯広) | ⑩ JICA 中部 |
| ③ JICA 東北       | ⑪ JICA 関西 |
| ④ JICA 二本松      | ⑫ JICA 中国 |
| ⑤ JICA 筑波       | ⑬ JICA 四国 |
| ⑥ JICA 東京       | ⑭ JICA 九州 |
| ⑦ JICA 横浜       | ⑮ JICA 沖縄 |
| ⑧ JICA 駒ヶ根      |           |

### (その他)

- ・ JICA 地球ひろば、JICA 図書館 (緒方貞子平和開発研究所)
- ・ なごや地球ひろば (JICA 中部)
- ・ ほっかいどう地球ひろば (JICA 北海道 (札幌))
- ・ 海外移住資料館 (JICA 横浜)
- ・ 各地の JICA 窓口 国際協力推進員



# JICA 東京のご案内

JICA東京は、1985年東京都渋谷区に設立されました。

東京都、千葉県、埼玉県、群馬県、長野県及び新潟県のJICA国内事業を所管しており、JICAの15か所の国内拠点の中で、最大の事業規模および宿泊受入規模を有しています。

JICA東京は、設立以来、5万人を超える開発途上国の行政官等国の未来を担う人材に「日本の知見と技術」を伝えるための研修を実施してきたほか、地域の皆様に日本の国際協力やJICAの事業を知っていただく場としての役割を果たしてまいりました。

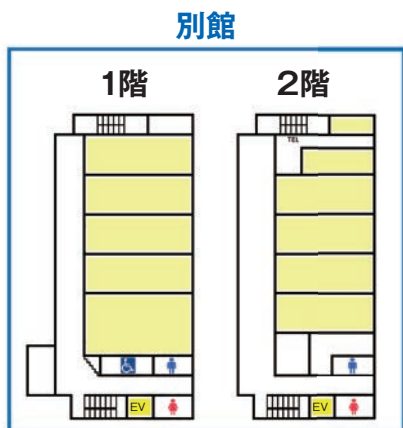
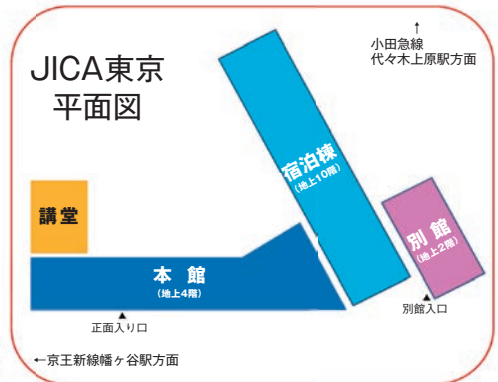
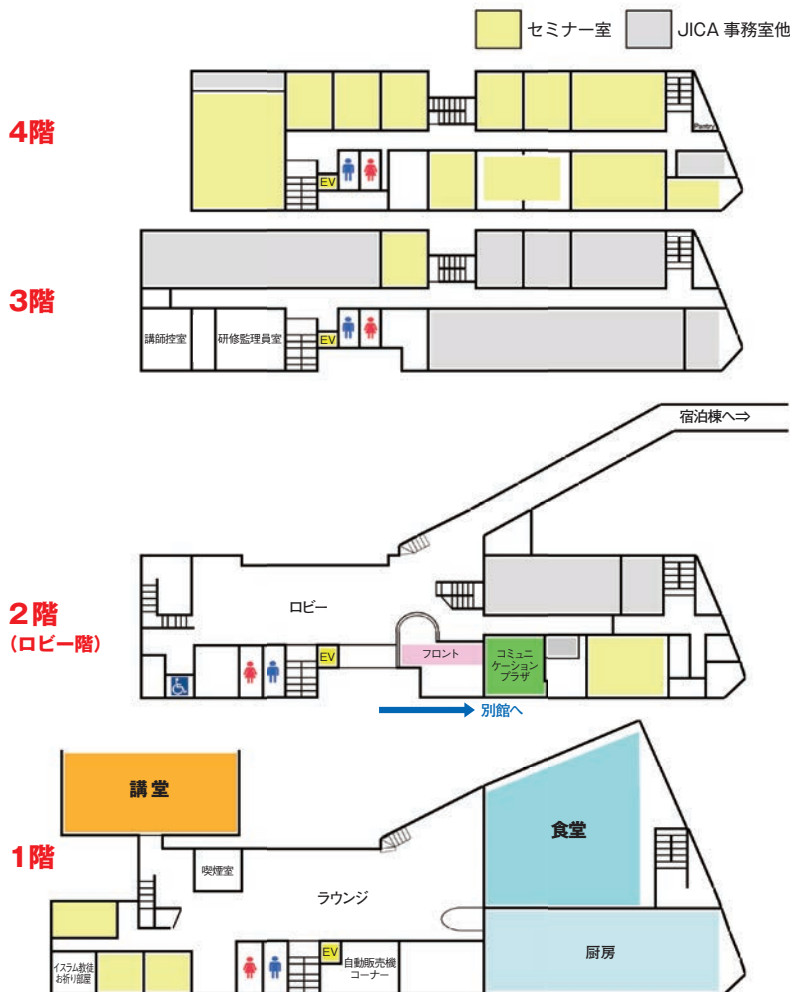
2014年4月には、草の根技術協力や開発教育支援など国民参加事業を所掌する部署を統合し、地域の皆様にとって、より身近な施設になりました。中小企業海外展開支援など民間企業の皆様の海外展開に関わること相談も承っております。

さらに、2021年10月には群馬県高崎市に高崎分室を開所し、群馬県における民間連携事業や外国人受入支援事業などの活動も開始しました。

是非、皆様も我々と一緒に新しい世界を覗いてみませんか。JICA東京は、世界中から、国の将来を担う人々が集う場所であり、文字や数字では表せない開発途上国の世界を体感できる場でもあります。皆様のお越しを、心より歓迎いたします。



## 施設の紹介 (フロアガイド)



～開発途上国も日本も元気になる国際協力を目指して～

# CONTENTS

## 研修員受入

ページ

7

共に学び新たな価値の共創へ



## JICA開発大学院連携

ページ

9

途上国のトップリーダーを知日派・親日派に



## 開発教育支援

ページ

10

世界の課題を知り、考え、行動する



## JICA海外協力隊

ページ

10

世界に笑顔をひろげるシゴト



## 草の根技術協力・NGO向け支援

ページ

11

国際協力を日本の文化に



## 民間連携

ページ

12

民間企業と連携して途上国と日本を活性化

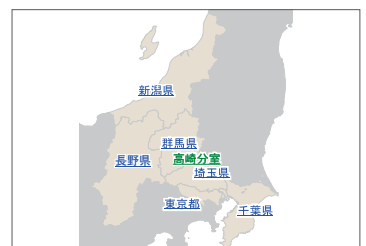


## JICA相談窓口 (JICA東京・所管地域)

ページ

13

お気軽にご相談ください



# 研修員受入

## 開発途上国の抱える様々な課題に対応するため、多種多様な研修メニューを提供

JICA東京では、国内最大規模の研修実施機関として、180を超える日本の関係機関からの協力を得て、保健医療、運輸交通、産業開発、公共政策等の分野において年間約400コース（2019年度実績347コース）の研修を実施しており、120カ国以上の開発途上国から、年間約3,000人（2019年度実績3,066人）の技術研修員を受け入れています。

研修は一方通行の知識や技術の伝達を越え、途上国の人々を対等なパートナーとして共に学び新たな価値を創造する「共創」の考え方にに基づき、講義、視察、実習、プレゼンテーション、意見交換などで構成されています。首都・東京に拠点を置く国内機関としての優位性を生かし、日本の中央省庁・関係機関の協力により研修を行うほか、関東以外の地域での研修も組み合わせ、開発途上国の抱える様々な課題に対応できる内容としています。

研修員の多くは、概ね2週間から2か月程度日本に滞在しますが、開発に必要な知識・技術を体系的により深く学ぶため、大学院に入学し、修士号や博士号取得を目指して2年以上の期間、専門分野の研究に取り組む長期研修員もいます。

以下は、JICA東京で実施している様々な研修の一コマを写真で紹介します。

### 母と子のすやかな毎日のために ＜母子継続ケアの向上＞



18か月児健診の準備状況を視察

撮影：公益財団法人ジョイセフ

### 障害者の移動の自由を実現 ＜障害者アクセシビリティ改善＞



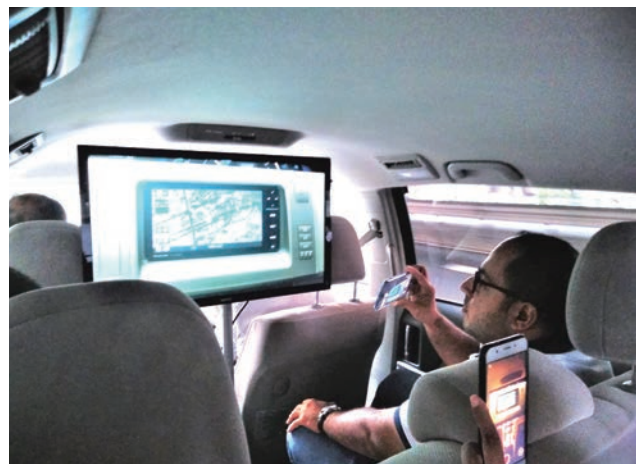
電動車椅子フィッティング

### 災害を未然に防ぐため1秒でも早い気象情報を ＜気象業務能力向上＞



高層気象台でのオゾンゾンデ観測

### 日本の先進交通システムを世界へ ＜ITS（高度道路交通システム）実務＞



カーナビゲーションの実習を受ける



よりよいガバナンスを目指して<議会運営・選挙管理セミナー・司法アクセス強化>



実務家として日本の投票箱に触れる



司法過疎地域における弁護士活動を学ぶ研修員

日本の町並み保存の観光振興を学ぶ  
<観光振興とマーケティング>



広島県竹原市の町並み保存地区を視察する

適切な税務・税関行政を目指して  
<税関行政>



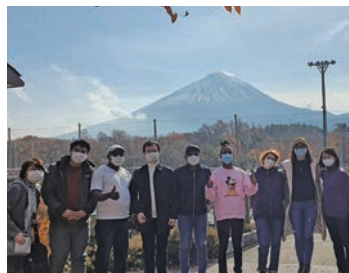
関税中央分析所を視察する

研修員向け福利厚生プログラム ~日本のファンになってもらう~

基本方針

- (1) 知日派、親日派人材の育成支援の観点から日本の良き伝統・文化を紹介する機会の提供
- (2) 本邦滞在を有意義にするための情報提供
- (3) 余暇において精神的なリフレッシュを図る機会の提供

ワイナリーツアー



書道体験



小学校訪問



オンラインで英語落語



生け花体験



ボランティア団体による鎌倉ツアー



# JICA開発大学院連携

JICA東京では、所管地域の大学院で学ぶ留学生（長期研修員）<sup>\*</sup>に対し、地方行政や企業等と連携し、様々な地域の特色を活かした近代化や発展の歴史、戦後復興等について学ぶ機会を提供しています。

<sup>\*</sup> 2023年5月現在、31大学・約430名

## 背景・趣旨

日本は、非西洋から先進国となった最初の例であり、伝統と近代を両立させ、自由で平和で豊かな民主的な国を作り上げた、途上国の発展のベストモデルの一つです。

また、日本が政府開発援助（ODA）で重点的に支援してきたアジア諸国は目覚ましい経済発展を遂げており、この成功の経験を基に、現在他の地域にも援助を積極的に展開しています。

こうした経験や知見から、日本は世界の中で開発学をリードする国となり得ると考えています。

「JICA開発大学院連携」では、開発途上国の未来と発展を支えるリーダーとなる人材を日本に招き、欧米とは異なる日本の近代の開発経験と、戦後の援助実施国（ドナー）としての知見の両面を学ぶ機会を提供いたします。本構想は、日本政府が推進する「明治150年」関連施策の一つとして発足しました。



日本の開発経験及び  
ODAの知見に関する講義を含む  
プログラムを提供



## 概要

「JICA開発大学院連携」は、趣旨に賛同する国内の大学とJICAが連携し、開発途上国から来日した人材が、大学の学位課程の中で専門分野の教育・研究に加え、日本の開発経験（日本の近代化の経験や戦後のドナーとしての知見）について英語で学ぶプログラム<sup>\*</sup>を提供します。

これにより途上国の人材が、体系的に日本を理解し、帰国後に母国の発展に効果的に役立ててもらふことを狙っています。

さらには、日本で学んだ途上国の人材が、母国で、知日派・親日派のトップリーダーとして活躍し、両国間関係が中長期的に維持・強化されることが期待されます。

また、途上国からの優れた人材の受入を通じて、国内の地域活性化や大学の活性化、日本でのグローバル人材育成などの副次的効果も狙っています。

<sup>\*</sup> 「JICA開発大学院連携プログラム」

## 【各地域の開発経験を学ぶ地域理解プログラムの様子】



新潟県中越地震の復興展示室にて地震発生時の被災状況を学ぶ様子



大河津分水の歴史や堰（せき）の役割を熱心に聞く研修員（新潟県長岡市）



日本で初めての近代下水処理施設（現在は国の重要文化財に指定）、旧三河島汚水処分場唧筒（ポンプ）場施設を視察（東京都荒川区）



「自国とエプソンが共創できることはあるか？」活発なWSの様子（エプソン（長野県）との連携）

# 開発教育支援

JICAは、(1) 日本社会に対する開発途上国に関する「知見の還元」、(2) 自分に何ができるかを「考える機会の提供」、および (3) 地域での開発教育推進のための「橋渡し役」の3点に重点を置き、開発教育／国際理解教育の支援を実施しています。



## 国際協力出前講座

JICA海外協力隊経験者などを講師として紹介し、開発途上国の実情や日本との関係、国際協力について等をテーマにした講座を実施します。学校での国際理解教育、教員やPTA、自治体などの研修でご活用ください(講師への謝金と交通費を負担していただきます)。

## 教師海外研修・教員のためのSDGs研修

国際理解教育・開発教育に関心を持つ教員を対象に、実際に途上国を訪問することで、途上国が置かれている現状や国際協力の活動、途上国と日本との関係に対する理解を深め、授業実践などを通してその成果を次代を担う児童生徒の教育に役立てていただいています。

コロナ禍においては国内の多文化共生や持続可能な社会づくりにかかわる現場を視察しています。



## 海外の事業現場訪問 (スタディーツアー)

スタディーツアーなど在外のJICA事業現場への訪問のご相談およびアレンジを受けつけています。在外事業訪問の前に、国際協力ならびに訪問予定国に関する事前学習として、国際協力出前講座、地球ひろば\*訪問のご利用を推奨いたします。

\*JICA地球ひろば(市ヶ谷)では、開発途上国の暮らしの現状や地球が抱える課題を体験できます

# JICA海外協力隊

JICA海外協力隊は、現地の人々と共に生活し、働き、彼らと同じ言葉で話し、相互理解を図りながら、彼らの自助努力を促進するように活動します。貧困、医療、教育問題など、その国が抱える問題に取り組み、経済や社会の発展に貢献することを目指した草の根レベルの活動です。

また、帰国後の協力隊のOV会(JICA海外協力隊経験者の会)を通じた地域貢献等の活動も支援しています。



スーダン・障害児支援隊員



グアテマラ・野球隊員



ウガンダ・コミュニティ開発隊員

# 草の根技術協力・NGO向け支援

草の根技術協力は、NGOや自治体、大学等がこれまでに培ってきた経験や技術を活かして企画した途上国への協力活動を、JICAが支援し、共同で実施する事業です。現地の地域住民に直接役立つ活動を支援しています。

## 地域活性化型

地域の技術・経験を活かして

- 地方自治体（実施は地方自治体が推薦するNGO等の団体でも可）
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額6,000万円以内



上水道管路の維持管理能力向上支援（ラオス）

## 草の根協力支援型

国際協力の第一歩を

- 国際協力の経験が少ないNGO等非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）、法人格必要
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額1,000万円以内



学校菜園で育てた野菜を給食に（エクアドル）  
撮影：NPO法人エクアドルの子どものための友人の会（SANE）

## 草の根パートナー型

豊富な経験を活かして

- 国際協力の経験が豊富なNGO等非営利団体、大学、公益法人、民間企業（非営利活動）、法人格必要
- 随時相談、選考は年1～2回
- 3年以内
- 総額1億円以内



ミツバチ飼育の技術指導の様子（モンゴル）  
撮影：公益社団法人国際農林業協働協会

草の根技術協力事業の他、寄付金を元にした「世界の人びとのためのJICA基金活用事業」、国際協力活動を実施している方々を対象とした各種研修プログラムも実施しています。

### 世界の人びとのためのJICA基金活用事業

寄付金を基に、開発途上国・地域の人びとの貧困削減や生活改善・向上、及び多文化共生に貢献する事業を支援します。

- 特定非営利活動法人・公益法人等
- 随時相談、選考は年1回
- 1年以内
- 総額100万円以内



ブラインドフットボール全国大会を開催（セネガル）  
撮影：一般社団法人WITH PEER

JICA基金の詳しい内容はこちら



### NGO等活動支援事業（各種研修プログラム）

「プロジェクト運営のノウハウを学びたい」

草の根技術協力事業等の、開発途上国での事業実施に役立つ研修をJICA東京で実施しています。

過去の実施内容

- 事業マネジメント研修
  - ✓ 計画・立案編
  - ✓ モニタリング・評価編
- 草の根技術協力事業モニタリング・評価実地研修
- 現地調査実践研修
  - ✓ 導入編
  - ✓ 実践編（現地調査あり）



事業マネジメントの手法を学ぶ  
撮影：講師 三好崇弘（有限会社 エムエム・サービス）

各種研修プログラムの詳しい内容はこちら

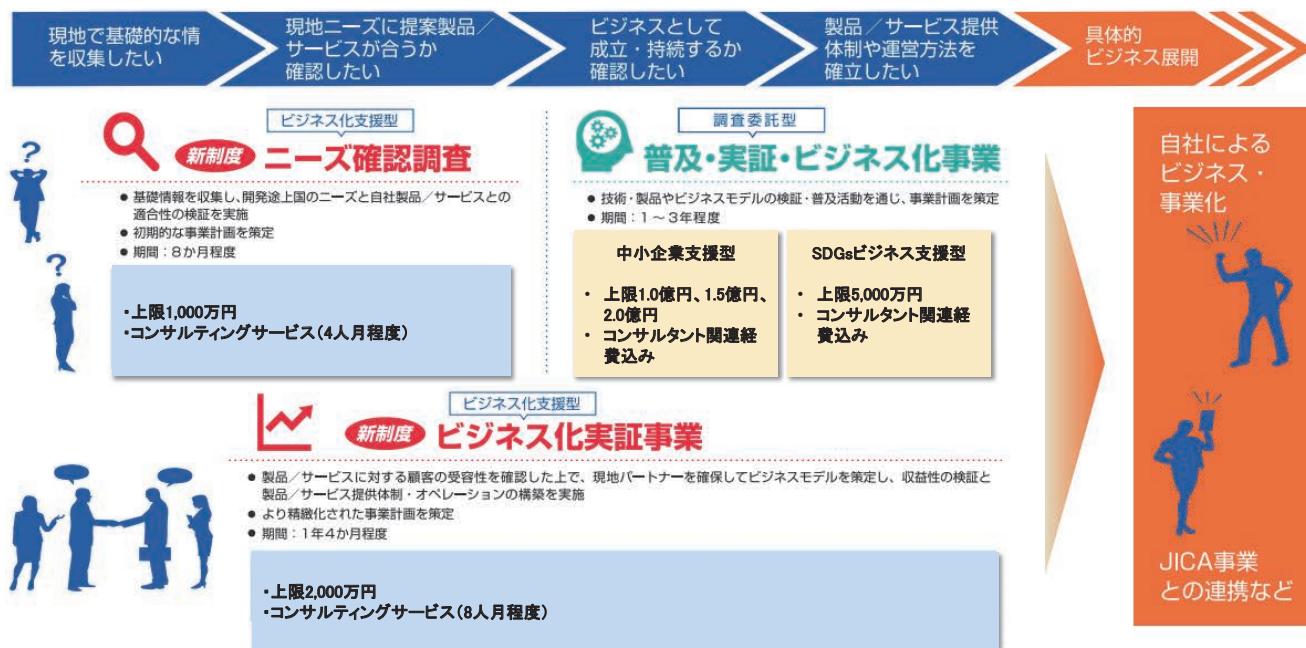


# 民間連携

昨今、開発途上国の持続的な社会経済発展や気候変動対応等の課題への民間セクターの役割の重要性は増すばかりです。民間企業の優れた技術、製品を開発途上国が抱える様々な開発課題の解決に役立ててもらいSDGs達成への貢献につながる本邦企業の海外展開を支援する事業をJICAは行っています。

企業規模及びビジネスの段階に応じて、下記JICA民間連携事業メニューをご活用ください。

## 【中小企業・SDGsビジネス支援事業】



## 【中小企業・SDGsビジネス支援事業採択例】



(株)バイオテックジャパン  
(新潟県)



キャスタリア(株)  
(長野県)



(株)キンセイ産業  
(群馬県)



三立機械工業(株)  
(千葉県)



(株)メトラン  
(埼玉県)

## 【その他民間連携支援メニュー】

**PARTNER**

国際キャリアの  
総合情報サイト

**JICA 海外協力隊  
(民間連携)**

自社の社員を  
育成のために途上国へ  
ボランティアとして派遣します

**ABE イニシアティブ**

アフリカ留学生への  
インターンシップ等を通じた  
ネットワーキング

JICA東京は関東周辺地域5県（新潟県、長野県、群馬県、千葉県、埼玉県）の企業の皆様の窓口となっております。応募にかかる事前相談（無料）を受けております。開発途上国・新興国への事業展開にご関心のある企業の皆さま、是非お気軽にお問合せ下さい。

<お問い合わせ先> 独立行政法人 国際協力機構 (JICA) 東京センター  
電話：03-3485-7680 Email：jicatokyo\_sme@jica.go.jp



JICA 民間連携 検索

# JICA相談窓口 (JICA東京・所管地域)

## 国際協力推進員

あなたに一番近いJICA窓口です。発展途上国で活動した経験をもつ国際協力推進員が、各地域のJICAデスクで、皆さんのお越しをお待ちしています。

- 東京都についてはJICA 東京までお問合せください。
- その他の地域については各地の国際協力推進員にお問合せください。



JICA東京  
HP



JICA東京  
Facebook

### 新潟県

(公財) 新潟県国際交流協会内

☎ 025-290-5650

✉ jicadpd-desk-niigataken@jica.go.jp



JICA新潟デスク  
Facebook

### 群馬県

(公財) 群馬県観光物産国際協会内

☎ 027-243-7271

✉ jicadpd-desk-gunmaken@jica.go.jp



JICA群馬デスク  
Facebook

### 埼玉県

(公財) 埼玉県国際交流協会内

☎ 048-833-2992

✉ jicadpd-desk-saitamaken@jica.go.jp



JICA埼玉デスク  
Facebook

### 長野県

(公財) 長野県国際化協会内

☎ 026-235-7186

✉ jicadpd\_desk\_nagano@jica.go.jp



JICA長野デスク  
Facebook

### 千葉県

(公財) ちば国際コンベンションビューロー内

☎ 043-297-0245

✉ jicadpd-desk-chibaken@jica.go.jp



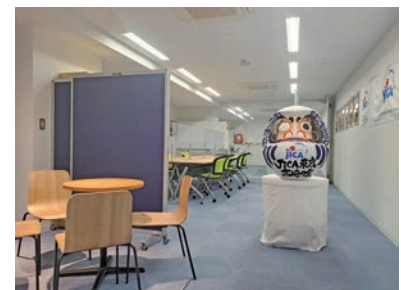
JICA千葉デスク  
Facebook

## 高崎分室のご案内

JICA東京は2021年10月、群馬県高崎市に高崎分室を開所しました。

高崎分室は群馬県での民間連携事業や外国人材受入支援事業を中心に事業紹介や相談受付を担当しています。JICA事業を県内の皆さまに知ってもらい、活用いただけるよう、県内各地域に出向いて周知活動を行っていますが、皆さまのご来訪も心よりお待ちしておりますので、お気軽にご連絡ください。

〒370-0849 群馬県高崎市八島町222番地 高崎モンロー 2階 (高崎駅ビル内)  
電話番号：027-388-8023



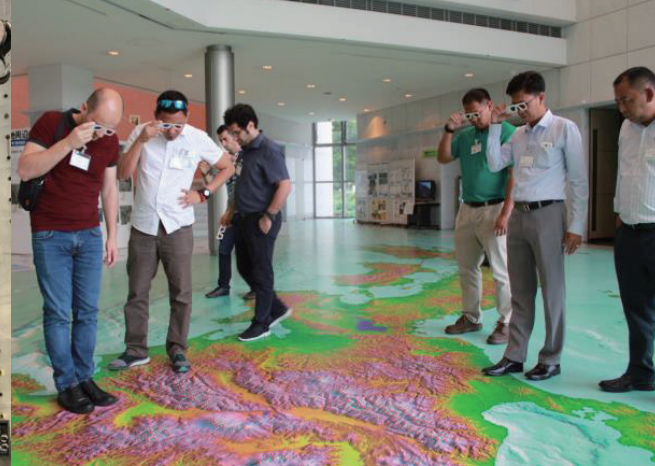


photo:JICA



## JICA 東京

〒151-0066 東京都渋谷区西原2-49-5

TEL: 03-3485-7051 (代表)

<https://www.jica.go.jp/tokyo/index.html>

独立行政法人 国際協力機構 東京センター



この印刷物は、印刷用の紙へリサイクルできます。



2023年7月